

平成28年度国土交通省 東北地方整備局との意見交換会

広報委員会 渉外部会長 橋本 岳社

1. はじめに

東北地方整備局と東北地質調査業協会の意見交換会が、平成28年6月28日(火) 16:00～18:00 ハーネル仙台「蔵王 A」にて開催されました。前は同年2月16日に開催されており、わずか4ヶ月で次回が開催された理由は、前回終了時に「予算執行前に意見交換会を行いたい」との意見が出され、今回の運びとなりました。

2. 出席者

東北地方整備局からは、企画部長 鈴木 研司様、技術調整管理官 横山 喜代太様、河川情報管理官 瀧澤 靖明様、特定道路工事対策官 戸嶋 守様、技術管理課長 今野 敬二様、技術管理課課長補佐 大泉 隆是様、技術管理課工事品質確保係長 高橋 信也様、技術管理課工事品質確保係 加澤 卓様の8名がご出席されました。

当協会側からは、全地連 山本専務理事、東北地質調査業協会 高橋理事長、奥山副理事長、太田理事、新田理事、熊谷理事、坂本理事、早坂理事、秋山理事、長瀬理事、東海林事務局長、橋本渉外部会長の12名と記録係として菅原広報委員、倉広報委員が出席しました。

3. 主な内容

冒頭の挨拶で、高橋理事長は「震災から5年が経ち、地質調査業務は激減している。何時までも復興を当てにする訳にはいかないが、担い手確保・若手育成や女性進出のため、何よりも、働いている我々が誇りを持って取り組んで行く事が重要であるため、地質調査業務の社会的認知度を上げていく努力をしていかなければならない。

熊本地震の後、いち早くHPサイトを立ち上げ復旧作業に役立てられるように、ボーリングデータの公表を社会貢献の一環として行った。地質・地下水リスクを設計に役立てる事が、減災に繋がっていくと思っている。

地質リスクに関して地盤の専門業者として、東北地方整備局の皆様と一緒に、安心・安全で美しい東北を守り社会貢献を行いたい」と挨拶を行い。

鈴木部長は「震災後5年経過や熊本地震を通じて、世論的に公共事業が必要と聞かれないが、我々もアピールが必要。これからも一緒に様々な事に取り組んでいきたいので、有意義な意見交換会にしていきたい。」と述べられました。

意見交換会は当協会側でお願いした、以下の3つの議題に沿って行われました。

- ①地質調査業務の現状
- ②地質専門資格者及び専門業者の活用
- ③担い手確保

議事内容の概要は以下のとおりです。

当協会から健全経営や、担い手の確保・育成の観点から

- ①地質調査業務量の安定的な確保
- ②土木コンサル業務及び土木工事と地質調査業務の分離発注
- ③地域業者も応札に参加出来る調達方式の採用 (について意見交換を求めました。

これに対し東北地方整備局は、震災業務が落ち着いてきており、発注量が震災前に近づいてきている。今後は新しい分野への開拓が必要と考えており、自治体のインフラ整備が手つかずな所が多く、アドバイスなどを通じて発注量を確保出来ればと考えている。

分離発注に関しても、基本的に分離発注が望ましいと考えており、各事務所には指導している。一部切り離せない業務も有るが、今後も引き続き分離発注を指導していく。また、異業種調査&設計他)JV等で発注を行い、地質調査会社の顔が見えるような発注形態も指導していきたい。改正品確法に対応し「設計業務等の品質確保に関するポイント」として、分離発注を推し進める方向性は変わらないと述べられました。

地域業者の応札についても、同種の類似業務実績があれば地域業者の入札を断る事はしていないとし、各自治体の実績を参加要件にすることについては、成績表を出す自治体・出さない自治体など現時点で基準がバラバラで有るが、前向きに検討していくとの事で、我々の要望を真摯に聞いて頂きました。

地質専門資格者の活用については、地質調査技士、応用地形判読士が「国土交通省登録技術者資格」に登録されたことを報告。今後は「点検」に登録したい旨を話し、整備局としては、新たな資格を設けたら早急に登録申請してほしいと述べられました。

三者会議などで専門職として地質調査会社を参加させ、「中立的な提言を行えるので、是非とも検討して頂きたい」との意見に対しては、各出先事務所等に自社が施工した調査箇所の知見をアピールして欲しい、特に軟弱地盤解析の時には是非とも参加して貰えるよう声掛けするので、お力添えを頂きたいと述べられました。

また、アドバイザー・コンサルタント制度については、整備局以外に地方自治体にも活用するよう、発注者協議体などを通じて拡充していきたいとの方針が示されました。

業務の平準化については、繁忙期が偏ること無く工期の設定を要望しました。については、「各事務所に対し指導を行っているが、年度末3月に集中していることは承知している。今後も指導を通じて平準化を推し進めていく」との意見が出されました。

また、週休二日制を我々業界も取り入れ、職員のワークバランスを整えることで若手・女性職員の雇用促進に繋がるようにしていくので、「週末金曜夕刻依頼～月曜朝一番提出」というご指示の自粛をお願いしたいとの要望は、土日を含んだ業務を極力行わないよう指導するとし、週休二日制を推進していくとのことでした。

担い手確保・若者入社のために、協会側も広報活動を行い人材確保を呼びかけているが、なかなか進んでいない現状を報告し、整備局とも協力して広報活動を行いたいとしたところ、国交省側の建設業のイメージアップに取り組んでいる方針を示して、共に協力して広報活動を行う事に対して、前向きに考えたいと述べられました。

最後に i-Construction については、整備局側から「安全面や手戻り防止を中心に活用出来る」との考えが示され、地質情報の3次元をはじめ、情報化への取組を我々協会側に要請すると共に、整備局でも出来る限り協力していくことを約束されました。

4. 謝辞

当協会との意見交換会を快く承諾され、司会や資料作成など多大なご協力をいただいた東北地方整備局の関係各位に厚く御礼申し上げます。また、記録・写真係を担当された菅原委員・倉委員に感謝致します。



冒頭の挨拶をする高橋理事長